



平成 31 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 7 月 23 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022 (232) 5171

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 7 月 31 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 30 年 3 月 21 日～平成 30 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 1 四半期	1,674	4.4	△11	—	1	△94.4	△3	—
30 年 3 月期第 1 四半期	1,604	3.3	16	479.3	27	75.7	11	79.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 1 四半期	△0.75	—
30 年 3 月期第 1 四半期	2.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 1 四半期	5,079	2,947	58.0	636.25
30 年 3 月期	5,245	3,006	57.3	648.88

(参考)自己資本 31 年 3 月期第 1 四半期 2,947 百万円 30 年 3 月期 3,006 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31 年 3 月期	—	—	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	20.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成 30 年 9 月 21 日を効力発生日として普通株式 2 株を 1 株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金は 10 円となり、1 株当たり年間配当金は 10 円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 31 年 3 月期の業績予想 (平成 30 年 3 月 21 日～平成 31 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,480	1.9	17	△69.1	45	△46.4	31	△41.5	6.73
通 期	7,000	△1.8	67	△27.2	120	△17.8	83	△9.8	35.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 30 年 9 月 21 日を効力発生日として普通株式 2 株を 1 株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成 31 年 3 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,680,000株	30年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	46,974株	30年3月期	46,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,633,026株	30年3月期1Q	4,633,026株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月19日開催の第64回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年9月21日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭(注1) 期末 10円00銭(注2)
2. 平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 6円73銭 通期 17円98銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、主要取引業種であるスマートフォン、半導体関連業種や自動車関連での製造業の生産活動は引続き堅調に推移しておりますが、部品納期の長期化等が懸念される状況にあります。

このような状況のもと、当社は「お客様第一主義」を基本として、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現するために、「働き方」「儲け方」「勝ち残り方」を重点改革とした施策を実行するとともに、人財・商財・客財・そして社財の有効活用と向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,674百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益については、役員退職慰労金の計上などによる経費の増加があり、営業損失11百万円（前年同期は16百万円の利益）、経常利益1百万円（前年同期比94.4%減）、四半期純損失3百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	146百万円	△8.2%
工 具	424百万円	8.1%
産 機	767百万円	4.2%
伝 導 機 器	166百万円	15.4%
そ の 他	169百万円	△1.1%
合 計	1,674百万円	4.4%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,079百万円となり前事業年度末に比べ、166百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、電子記録債権が55百万円、現金及び預金が39百万円増加となりましたが、一方で、受取手形及び売掛金266百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,131百万円となり前事業年度末に比べ、107百万円減少しました。この主な要因は、流動負債の電子記録債務が54百万円増加となりましたが、一方で支払手形及び買掛金112百万円、未払法人税等26百万円及び賞与引当金30百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、2,947百万円となり前事業年度末に比べ、58百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失が3百万円となり、また、期末配当金の支払い46百万円によるものであります。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は58.0%となり、前事業年度末に比べ0.7ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成30年5月1日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で発表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,881	358,915
受取手形及び売掛金	2,157,652	1,891,280
電子記録債権	529,004	584,349
商品	254,248	282,236
繰延税金資産	15,161	11,994
その他	18,922	15,492
貸倒引当金	△760	△700
流動資産合計	3,294,110	3,143,568
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	102,772	101,252
土地	162,022	162,022
その他(純額)	17,975	15,388
有形固定資産合計	282,770	278,662
無形固定資産	16,028	14,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514,587	1,504,675
その他	149,105	147,641
貸倒引当金	△11,031	△10,318
投資その他の資産合計	1,652,660	1,641,998
固定資産合計	1,951,459	1,935,497
資産合計	5,245,570	5,079,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,992	1,208,070
電子記録債務	496,884	551,294
未払法人税等	32,000	5,201
賞与引当金	34,200	3,700
役員賞与引当金	23,500	3,250
その他	128,061	177,498
流動負債合計	2,035,638	1,949,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,900	41,575
繰延税金負債	120,027	115,654
その他	26,744	25,081
固定負債合計	203,672	182,311
負債合計	2,239,310	2,131,326

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	569,398	519,607
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,754,198	2,704,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,061	243,332
評価・換算差額等合計	252,061	243,332
純資産合計	3,006,259	2,947,739
負債純資産合計	5,245,570	5,079,066

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
売上高	1,604,763	1,674,651
売上原価	1,363,713	1,444,204
売上総利益	241,050	230,447
販売費及び一般管理費	224,805	241,803
営業利益又は営業損失(△)	16,244	△11,356
営業外収益		
仕入割引	10,998	11,375
その他	1,725	3,762
営業外収益合計	12,723	15,138
営業外費用		
支払利息	222	189
支払手数料	1,289	1,292
為替差損	85	669
その他	136	110
営業外費用合計	1,734	2,262
経常利益	27,234	1,520
税引前四半期純利益	27,234	1,520
法人税、住民税及び事業税	1,961	2,356
法人税等調整額	13,399	2,624
法人税等合計	15,360	4,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,873	△3,460

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成29年3月21日 至平成29年6月20日）及び当第1四半期累計期間（自平成30年3月21日 至平成30年6月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。